

報告事項(2)

2022年度事業計画

I 基本方針

一昨年来よりの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、ワクチン接種により収束するかに思いましたが、変異株の発生によりまだまだ世界各地に広がろうとしております。我が国の社会経済活動や日常生活にも大混乱をもたらす事態となり、いまだに継続しています。このコロナ禍では多くの問題が顕在化していますが、本会においても創立以来続けてきた、公益事業の多くが自粛・中止をせざるを得なくなりました。新たな日常生活に対応し、Withコロナのなか活動を開始していくべく、3年ぶりに全国大会(石川大会)を予定しております。

又、地球温暖化による異常気象の影響による豪雨災害や巨大地震への備えは喫緊の課題です。地域の実情に即した災害対策の整備・促進に取り組んでいきたいと思っております。

引き続きオストメイトを代表する公益法人として、活動していくべき体制づくりを図っていくことが必要だと思っております。

II 公益目的事業

1. 講演会、相談助言事業

(1) 講演会・講習会

Withコロナの中、万全の感染予防対策を施したうえ、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を企画し実施する。

尚、感染拡大の地域にあっては、集客・対面に依らない講演会・講習会の開催についても可能となるよう図る。その他の地域にあっては、できる限り対面式での開催を模索する。

(2) 相談助言事業

Withコロナの中、各支部で実施されている電話相談・オンライン相談などを模索し、多くのオストメイトの相談に対応する。

尚、感染拡大の地域にあっては、電話やオンライン等を活用し、オストメイトやご家族、および医療者との連携を図ることで地域のオストメイトの要望に応える。

(3) 若い世代の全国的な交流会開催

若い世代のオストメイトが直面する課題は、学校生活・会社生活・恋愛・結婚・出産などと厳しい現状があり、そのQOLも他の世代と比較すると低いのが実情。今後の協会活動を担う若い世代メンバーの増強と活動活性化のために支援を行う。

2. 広報啓発事業

(1) 会紙及び会報の発行

会報紙は従来通り年6回の発行を行うと共に、会員その他関係機関・関係者に配布する。掲載内容についても会員への情報発信や、相互の連帯をうながす内容を多方面へ掲載の提供を求め、タイムリーな情報を掲載するなど魅力ある紙面づくりに努める。

支部においては、一昨年からのコロナウイルス感染症拡大により、各支部の講演会・講習会・相談会等も中止となり、情報が少なくなっているため支部会報の発行により、地域に応じた情報の発信に努め、広報・啓発活動を行う。

(2) その他の広報活動

昨年は、ホームページのリニューアルを実施したが、運用面での改善について例えば時期を得た情報更新のため、タイムリーな更新に努めます。

また、オストメイトマークの認知向上を図るよう、引き続き啓発活動に取り組む。

(3) 他団体と連携した広報活動

従来から実施している日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)・日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM)やその他の関連団体とも連携して本会の広報活動はコロナウイルスの感染拡大状況を見極め実施する。

(4) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS(ソーシャル・ネット・ワークキングサービス)の活用による情報収集や情報提供の促進に取り組む。

3. 社会適応訓練事業

本事業は、本会の中心的事業であると同時に、オストメイトのQOL向上のための、重要且つ必須事業であり、Withコロナの中活動方法を模索し、地域のオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会を、講師の先生方や行政のご理解・ご協力を得て、企画し実施する。

また、本事業開催にあたっては、販売店のご協力を得て、地域の全オストメイトへの周知を図るような広報・啓発活動に務める。

4. 国際交流事業

(1) モンゴルのオストミー協会へのストーマ装具の提供事業(助け愛活動)については、2020年12月に覚書を更新しましたが、寄贈いただいた装具は、この2年間コロナ禍で送れない状況にあります。その結果、モンゴルオストミー協会(MOA)からは装具提供の要請がある一方、国内に備蓄した装具が古くなって廃棄せざるを得ない状況に陥っています。モンゴル大使館に装具を送る方法を問い合わせるなど、検討を進めています。

(2) ASPOAの一員として、各国のオストミー協会と情報交換してオストメイトのストーマ装具環境の向上を目指すと共に、ストーマに対する一般社会の理解を求める活動をする。なおオストメイト

トマークは日本発の独自なもので、各国の関心も高く、当該地域に流布する要請があれば協力していきたい。

5. 調査研究事業

(1) 第9回オストメイト生活実態調査、日常生活用具給付事業等調査

本会が定期的実施する、「オストメイト生活実態基本調査」と「オストメイトに対する日常生活用具給付事業等調査」について、2021年度はコロプラ社からの助成金の提供を受け、アンケート設問の策定やアンケートの配布を実施しアンケート結果の集計・分析・取り纏めを実施して来たが、2022年度は結果については冊子として取り纏め、関係各位に配布を行うと共に、ホームページでも開示する。その結果を踏まえて、行政等への働きかけを実施する。

6. 諸団体との連携

(1) 地方公共団体との連携

- 1 ストーマ装具等の日常生活用具給付条件の地域格差解消に向けた要望活動に取り組む。
- 2 オストメイトトイレ普及の要望活動に引き続き取り組む。
- 3 オストメイトの災害対策について、地域の関係部門と連携して引続き取り組む。
- ④介護現場における医療と介護の連携推進について、引き続きJSSCRや顧問医会のご理解と協力を得て、関係部門への働きかけを行う。

(2) 関連諸団体との連携

①日本ストーマ連絡協議会

JSSCR とJWOCM、ストーマ用品セーフティーネット連絡会(OAS)、及び本会で構成する日本ストーマ連絡協議会では、オストメイトのQOL 向上を総合的に支援するため、今年度も定期的に協議を重ねる。特に重大災害時の対策等について引き続き支援・協力を求める。

② 医療者との連携

支部顧問医で構成する顧問医会と連携し、支部顧問医や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業や講演・相談事業等及び災害対策についての支部活動を推進する。

③介護団体との連携

介護士によるストーマ装具交換は、サービスの実施者である介護事業者及び介護士団体の協力が何よりも重要である。コロナウイルス感染症拡大が続く中、講習会の中止等余儀なくされたが、状況を見極めながら、JSSCR 作成カリキュラムによる講習会の受講、および受講後の介護現場でのサービス提供等に向けた協力要請を行う。

④関係団体及び地域連携

日本身体障害者団体連合会および地域の障害者団体や、がん患者団体等との連携協力を進め、本会やオストメイトの認知度の向上、組織活性化や会員獲得に寄与する活動をする。

特に本会が加盟する日本身体障害者団体連合会が毎年、中央官庁へ提出する障害者に関する要望書に、本年も本会の要望内容を取り纏め、本要望書への織込みを図る。

Ⅲ 災害対策

地球温暖化による異常気象の影響による豪雨災害や巨大地震への備えは喫緊の課題です。「自助」「共助」「公助」の徹底を図っていくことも重要な活動だと思います。このため、各地域においては昨年度配布した「オストメイトの災害対策マニュアル作成の指針」を活用し、地域の現状に即して地方自治体と連携し推進すると共に、会員だけでなく地域の全オストメイトを対象とした災害対策の整備・見直しを実施する。

Ⅳ 会 務

1. 理事会・執行理事会

通常理事会を5月・9月・3月に各1回、Withコロナの中活動を見直しながら開催する。

また、執行理事会を原則毎月1回開催する。

2. 会員・組織整備

(1) 支部支援

本会の活動の原点は、夫々の地域で公益事業の活動を行う支部にあるが、昨年来のコロナウイルスの感染拡大による支部活動の自粛は、支部の運営基盤の弱体化が進んでいると思われま

す。このため、コロナウイルスの感染症拡大の状況下でも、支部活動が実施可能な事業形態とすべく、周辺支部のサポート受けるなどの体制を早急に確立し、財政面も含めた支援を行い支部活動の活性化を図る。

(2) 組織整備及び会員増強

本会は今年度、公益法人に移行10年を迎えたが、現状の事業実施体制や事業収益に即した組織や管理体制のあり方について議論を進める、本部・支部の役員と会員の協力を求めるとともに、一人でも多くの入会者の獲得に努める。

3. 経理処理ソフトウェア

本会の経理処理共通ソフトウェアとして使用の、EPSON社「財務応援Ai」は、サポートが打ち切りとなる。このため、今年度はPCA会計への移行とともに「出納帳」方式への変更を図る。スムーズな移行を図ることが重要な課題となっている。

引き続き、公益法人として内閣府から求められるガバナンスの強化につき、本来、公益法人移行時に整備すべき事項を含め、支部の理解を得て推進する。

4. 全国大会・定時社員総会

第34回全国大会を、内閣府や厚労省等の後援も得て、2022年6月18日(土)・19日(日)に石川県金沢市で開催し、18日に定時社員総会の開催を予定している。

又、今後の全国大会のあり方についても検討していく。

以上